

答 申 書

令和4年8月29日

熊谷市商工業振興対策委員会

1 はじめに

本委員会は、令和3年12月24日付けで市長から「ウィズコロナ・アフターコロナも見据えた商工業の振興」について審議されたい旨の諮問を受けた。

かねてからの人口減少や景気低迷に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大、昨今の原材料価格の高騰、為替相場の急落やロシアのウクライナへの軍事侵攻による国際情勢不安の影響などにより、日本全体で経済、産業は大きな打撃を受けた。

本市の商工業においても影響は甚大であり、短期的にはコロナ禍による影響を乗り越えること、中長期的には社会潮流の大きな変化にも耐えうる強くしなやかな構造への変化が求められている。

以上の課題認識のもと、令和3年12月24日から令和4年8月10日の間、3回にわたり本委員会を開催し、慎重に審議を重ねてきたところである。

審議に当たり、委員各位には、専門家の見地から様々な御意見・御提案をいただき、厚くお礼を申し上げますものである。

本答申の示す方向性が今後策定される第2次熊谷市総合振興計画後期基本計画に生かされ、産学官金を挙げて、活力のある地域経済に向けたまちづくりが進み、「市全体が振興し、すべての市民にその恩恵を届ける」ことができるよう祈念申し上げます。

2 諮問事項に関する答申

(1) 熊谷駅を核とした中心市街地の稼ぐ力を高める

本市の中心市街地は、戦災復興都市計画土地区画整理事業が昭和48年に換地処分が完了し、市街地の都市基盤整備が整った。その後、星川通線シンボルロード整備事業の実施、熊谷駅東地区第一種市街地再開発事業により複合した拠点施設や東口駅前交通広場が完成し、高質な都市空間が形成され、東西軸の星川シンボルロードと東西両側に立地する大規模小売店舗を中心とする商業核、その周辺の25商店街により構成されている。

これらを有機的に連携させ、既存の都市空間の改善・美化や商業地と住宅地の調和が図られた地域特性を生かしたゾーニングを推進し、中心市街地の空き店舗や低未利用地の整序化を図り、魅力や活力の付加につなげていくことが求められる。また、荒川公園をはじめとする熊谷駅南口周辺の再整備が、その核となる熊谷駅からの回遊行動や滞留を誘発するためにも重要である。

また、大型商業施設と専門店の連携・協力体制の構築により、商店街を構成する専門店の魅力アップを支援し、市内商業の競争力・集客力強化により、市内事業者の「稼ぐ力」を高める必要がある。

これらの状況や課題に適切に対応していくため、熊谷駅を核とした稼ぐ力を高める取組については、商工団体はもとより教育・研究機関や金融機関と連携した施策展開を図りたい。

(2) 市域内における消費循環

熊谷市の都市経営を考えた場合、アセットマネジメント等による支出削減の一方で、収入維持・増加を図るため、熊谷の優位性、独自性を生かした戦略が求められる。

ラグビーワールドカップ 2019 の開催会場のひとつとなった熊谷スポーツ文化公園など多様なスポーツのニーズに対応できる施設を有していることから、この優位性を地域経済の発展や活力あるまちづくりに生かすため、市ではスポーツコミッションを立ち上げ、スポーツツーリズムの推進に取り組んでいる。

スポーツツーリズムによる来街者の域内消費を獲得するため、複数の鉄道やバス路線が乗り入れる玄関口・熊谷駅を有する中心市街地から、(仮称)道の駅くまがやを有する東部地域や妻沼聖天山を有する北部地域など周辺地域へ回遊行動を誘発する取組を求める。

また、新型コロナウイルス感染症の影響、近隣市における郊外型大型店舗の立地やEC市場の拡大などによる消費行動の変容への対応が求められるなど従来の手法にとらわれない対応が求められる。

ポストコロナを見通して、市域内で消費を循環させるとともに、コロナ禍の社会的要請として拡大したキャッシュレス決済など変容した「新しい生活様式」を踏まえ、技術革新が加速する中で、電子地域通貨をはじめとしたICT技術を活用した新たな商業機能・施策にスピード感をもって取り組むべきである。

事業推進にあっては、顧客の購買情報を分析し、データを効率的かつ効果的に消費の喚起や市域内で循環させる施策に反映する取組を期待するものである。

(3) 事業者の担い手育成・活動支援

「事業承継ガイドライン（第3版）（中小企業庁）」によれば、中小企業は国内全企業数の約99%（小規模事業者は約85%）、従業員数の約69%（小規模事業者は約22%）を占めており、地域経済・社会を支える存在として、また雇用の受け皿として極めて重要な役割を担っている。

経営者の高齢化が進んでいるにも関わらず、事業承継の準備に着手している企業が少ないことが全国的な課題で、企業の後継者をとりまく環境は深刻である。事業承継の準備期間には一定の期間を要することから、計画的に事業承継に取り組むことを支援する必要がある。

また、中核人材や熟練工の後継者不足は、中小企業に共通した課題となっている。人口減少や人手不足の中、企業の生産性を向上させる支援に加え、次世代の人材確保やテレワークなど就労形態多様化への支援を期待するものである。検討にあたっては、専門性をもった多様な人材確保に配慮されたい。

事業承継や若手事業者の支援・育成について、商工団体と連携を取りながら、市においても独自の支援策について検討されたい。

また、埼玉県と市における共同事業の「北部地域振興交流拠点（仮称）」の導入機能の検討にあたっては、スタートアップ企業の支援や事業拡大に向けたアドバイザーの設置など企業や人材育成に資する機能や機関の誘致に向け、埼玉県に対する働きかけを期待するものである。